

平成 25 年度
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	97,077,196	0	0	97,077,196	23,487,521	6,757,910	0	0	0	73,589,675	
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	1,078,202	680,969	0	0	0	3,007,612	
	工具器具備品	676,431,032	0	24,494,400	651,936,632	406,926,809	37,820,059	0	0	0	245,009,823	
	計	777,594,042	0	24,494,400	753,099,642	431,492,532	45,258,938	0	0	0	321,607,110	
リース資産	工具器具備品	2,501,933,326	29,815,508	36,288,059	2,495,460,775	1,584,073,170	447,891,014	0	0	0	911,387,605	
	計	2,501,933,326	29,815,508	36,288,059	2,495,460,775	1,584,073,170	447,891,014	0	0	0	911,387,605	
有形固定資産計	建物附属設備	97,077,196	0	0	97,077,196	23,487,521	6,757,910	0	0	0	73,589,675	
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	1,078,202	680,969	0	0	0	3,007,612	
	工具器具備品	3,178,364,358	29,815,508	60,782,459	3,147,397,407	1,990,999,979	485,711,073	0	0	0	1,156,397,428	
	計	3,279,527,368	29,815,508	60,782,459	3,248,560,417	2,015,565,702	493,149,952	0	0	0	1,232,994,715	
無形固定資産	ソフトウェア	498,316,820	26,250,000	0	524,566,820	292,725,743	77,512,874	0	0	0	231,841,077	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800	—	—	869,400	0	0	869,400	
	計	500,055,620	26,250,000	0	526,305,620	292,725,743	77,512,874	869,400	0	0	232,710,477	
投資その他の資産	長期前払費用	67,397	5,250	60,349	12,298	—	—	—	—	—	12,298	
	リサイクル預託金	14,790	0	0	14,790	—	—	—	—	—	14,790	
	計	82,187	5,250	60,349	27,088	—	—	—	—	—	27,088	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	142,883	212,707	0	179,390	0	176,200	
出 版 物	27,329,725	22,071,692	0	32,568,127	5,774,011	11,059,279	統計調査報告書評価による減少
合 計	27,472,608	22,284,399	0	32,747,517	5,774,011	11,235,479	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	13,834,002	0	0	13,834,002	
合 計	13,834,002	0	0	13,834,002	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,618,105,841	1,684,591,794	3,302,697,635	0	当期積立額 1,684,591,794 国庫納付金 2,992,957,394 前中期目標期間繰越積立金 309,740,241
前中期目標期間繰越積立金	0	309,740,241	165,687,083	144,053,158	積立金からの振替額 309,740,241 前中期目標期間繰越積立金取崩額 165,687,083
合 計	1,618,105,841	1,994,332,035	3,468,384,718	144,053,158	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	50,455,094	前中期目標期間以前において自己財源(政府統計共同利用システム利用料収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	24,654,958	前中期目標期間において支払済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	90,577,031	還付消費税につき、経過勘定となっているものの取崩し。
	合 計	165,687,083	

(注記)

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,618,105,841円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,684,591,794円を加えると、積立金は3,302,697,635円となります。
- 2 この積立金3,302,697,635円のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は309,740,241円であり、差し引き2,992,957,394円については国庫に納付しております。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
25年度	0	7,615,735,000	7,223,404,023	0	0	7,223,404,023	392,330,977
合計	0	7,615,735,000	7,223,404,023	0	0	7,223,404,023	392,330,977

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,485,021,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	5,485,021,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,738,383,023
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,738,383,023
会計基準第81第3項による振替額	-	(当期の該当は無い)
合 計	7,223,404,023	

(業務達成基準を採用した業務は無い)

①当該基準を採用した業務等
退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(5,485,021,000)を収益化している。
②当該業務等に係る損益等
経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費等 5,321,481,216)のうち、業務費の一部である非常勤職員分(201,317,083)及び受託製表業務・統計データ二次の利用業務に携わった常勤職員分(8,953,584)を控除した額は(5,111,210,549)である。
③損益計算[(5,485,021,000) - (5,111,210,549) = (373,810,451)]

①当該基準を採用した業務等
期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。
②当該業務等に係る損益等
ア)運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 = 費用進行基準による収益額合計
(7,223,404,023 - 5,485,021,000 = 1,738,383,023)
イ)経常費用の計 - (期間進行基準に対応する費用 + 政府統計共同利用システム運用管理経費相当分 + 受託製表経費相当分 + 統計データ二次の利用経費相当分 + 統計調査報告書経費相当分 + リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費 + 前中期目標期間繰越積立金相当費用額) = 費用合計
[7,754,775,112 - (5,111,210,549 + 659,295,455 + 22,936,749 + 3,738,340 + 37,167,346 + 72,316,718 + 75,110,052) = 1,772,999,903]
ウ)費用進行基準による収益合計 - 費用合計 = 損益
(1,738,383,023 - 1,772,999,903 = △34,616,880)
この損益はリース資産の会計処理上の利益(8,198,120)及び消費税の納付額(△42,815,000)である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	①退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ②その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	392,330,977	
	計	392,330,977	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,836)	(3)	(0)	(0)
	43,792	3	0	0
職 員	(443,056)	(178)	(9,401)	(42)
	4,251,588	739	680,890	45
合 計	(449,891)	(181)	(9,401)	(42)
	4,295,380	742	680,890	45

(注)① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額は、理事長984,000円以内、理事及び監事776,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、34,900円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

② 職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤役員及び非常勤職員は、外数として()内に記載しております。